

平成26年度

財 務 諸 表

第6期

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

公立大学法人高知工科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 無償使用県有財産等の明細	12
(5) 引当金の明細	12
(6) 資産除去債務の明細	12
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(11) 役員及び教職員の給与の明細	14
(12) 開示すべきセグメント情報	14
(13) 業務費及び一般管理費の明細	15
(14) 寄附金の明細	17
(15) 受託研究等の明細	17
(16) 科学研究費補助金の明細	18
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

平成27年3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,990,843,602
建物	12,879,542,469	
減価償却累計額	<u>△ 2,907,050,909</u>	9,972,491,560
構築物	869,338,474	
減価償却累計額	<u>△ 245,852,849</u>	623,485,625
機械装置	49,758,450	
減価償却累計額	<u>△ 20,836,155</u>	28,922,295
工具器具備品	2,825,727,616	
減価償却累計額	<u>△ 2,071,808,194</u>	753,919,422
図書		654,149,388
車両運搬具	46,993,491	
減価償却累計額	<u>△ 27,601,776</u>	19,391,715
建設仮勘定		394,920,880
有形固定資産合計		<u>14,438,124,487</u>
2 無形固定資産		
特許権		31,226,035
借地権		40,100,000
ソフトウェア		112,661,549
電話加入権		40,500
特許権仮勘定		24,587,923
施設利用権		16,557,369
無形固定資産合計		<u>225,173,376</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		364,432,564
長期前払費用		5,954,237
長期未収入金	2,921,100	
徴収不能引当金	<u>△ 2,651,100</u>	270,000
その他		2,744,210
投資その他の資産合計		<u>373,401,011</u>
固定資産合計		<u>15,036,698,874</u>
II 流動資産		
現金及び預金		2,389,286,432
未収入金	56,638,696	
徴収不能引当金	<u>△ 43,478</u>	56,595,218
未収消費税等		5,186,953
たな卸資産		
貯蔵品	4,505,498	
未成受託研究支出金	<u>17,527,819</u>	22,033,317
立替金		60,638,545
前払費用		38,201,835
仮払金		19,117,161
流動資産合計		<u>2,591,059,461</u>
資産合計		<u><u>17,627,758,335</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,065,685,386	
資産見返補助金等	9,682,042	
資産見返寄附金	3,700,264,879	
建設仮勘定見返運営費交付金等	216,720,880	
建設仮勘定見返寄附金	178,200,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	23,201,929	
特許権仮勘定見返寄附金	<u>1,467,898</u>	6,195,223,014

長期寄附金債務		2,331,628,818
長期リース債務		14,999,244
資産除去債務		<u>18,218,682</u>

固定負債合計 8,560,069,758

II 流動負債

寄附金債務		72,671,365
前受受託研究費等		40,337,818
前受金		131,324,400
未払金		347,979,297
預り金		
預り科学研究費補助金等	24,200,677	
その他預り金	<u>19,071,881</u>	43,272,558
リース債務		<u>8,253,785</u>

流動負債合計 643,839,223

負債合計 9,203,908,981

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		
県出資金	<u>10,018,300,000</u>	
資本金合計		10,018,300,000

II 資本剰余金

資本剰余金		
資本剰余金	603,338,802	
損益外減価償却累計額	△ 2,206,449,372	
損益外減損損失累計額	<u>△ 980,100</u>	
資本剰余金合計		△ 1,604,090,670

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び		
組織運営の改善目的積立金		0
当期末処分利益	9,640,024	
(うち当期総利益)	<u>9,640,024</u>	
利益剰余金合計		9,640,024

純資産合計 8,423,849,354

負債純資産合計 17,627,758,335

損益計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,059,097,420		
研究経費	648,480,390		
教育研究支援経費	298,139,626		
受託研究費	201,240,280		
受託事業費	16,170,096		
役員人件費	15,875,921		
教員人件費	1,849,652,333		
職員人件費	606,414,443	4,695,070,509	
一般管理費		344,063,355	
財務費用			
支払利息	371,827		
その他の財務費用	2,647,028	3,018,855	
経常費用合計			5,042,152,719
経常収益			
運営費交付金収益		2,471,942,697	
授業料収益		1,142,106,467	
入学金収益		159,955,000	
検定料収益		51,925,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	27,095,303		
その他の団体からの受託研究等収益	174,349,984	201,445,287	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	9,879,640		
その他の団体からの受託事業等収益	6,322,755	16,202,395	
寄附金収益		65,142,941	
補助金等収益		24,204,242	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	386,275,615		
資産見返補助金等戻入	1,439,586		
資産見返寄附金戻入	166,088,302		
特許権仮勘定見返運営交付金等戻入	5,806,350	559,609,853	
財務収益			
受取利息		176	
雑益			
財産貸付料収益	149,473,319		
間接経費収益	43,230,661		
その他雑益	47,307,973	240,011,953	
経常収益合計			4,932,546,011
経常利益			△ 109,606,708
臨時損失			
その他臨時損失		6,819,633	6,819,633
臨時利益			
その他臨時利益		25,740	25,740
当期純利益			△ 116,400,601
目的積立金取崩額			126,040,625
当期総利益			9,640,024

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,553,597,743
人件費支出	△ 2,470,072,196
その他の業務支出	△ 304,430,736
運営費交付金収入	2,991,724,000
授業料収入	1,189,625,630
入学金収入	152,255,000
検定料収入	51,925,000
受託研究費収入	161,318,929
受託事業費収入	22,025,645
補助金等収入	30,716,434
寄附金収入	34,976,400
その他の業務収入	259,887,547
預り金の増減額	△ 27,032,731
立替金、仮払金の増減額	△ 19,301,301
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>520,019,878</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 168,000,000
定期預金の払戻による収入	168,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,805,886,242
無形固定資産の取得による支出	△ 55,044,706
投資その他の資産の取得による支出	△ 104,820
投資その他の資産の回収による収入	<u>992,504,502</u>
小計	△ 868,531,266
利息及び配当金の受取額	<u>25,639,121</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 842,892,145</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 8,121,329
利息の支払額	<u>△ 371,827</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,493,156</u>
IV 資金に係る換算差額	△ 22,066
IV 資金減少額	△ 331,387,489
V 資金期首残高	2,706,673,921
VI 資金期末残高	<u><u>2,375,286,432</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		9,640,024
当期総利益	9,640,024	
II 積立金振替額		0
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	0	
III 利益処分額		
積立金	<u>9,640,024</u>	<u>9,640,024</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	4,695,070,509	
一般管理費	344,063,355	
財務費用	3,018,855	
臨時損失	<u>6,819,633</u>	5,048,972,352
2 (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,142,106,467	
入学金収益	△ 159,955,000	
検定料収益	△ 51,925,000	
受託研究等収益	△ 201,445,287	
受託事業等収益	△ 16,202,395	
寄附金収益	△ 65,142,941	
資産見返寄附金戻入	△ 166,088,302	
財務収益	△ 176	
雑益	△ 196,781,292	
臨時利益	<u>△ 25,740</u>	<u>△ 1,999,672,600</u>
業務費用合計		3,049,299,752
II 損益外減価償却相当額		
		214,498,344
III 引当外賞与増加見積額		
		1,012,256
IV 引当外退職給付増加見積額		
		32,115,500
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
	43,322,617	
地方公共団体出資の機会費用		
	<u>31,518,017</u>	<u>74,840,634</u>
VI 行政サービス実施コスト		
		<u><u>3,371,766,486</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県及び学校法人高知工科大学から承継した固定資産については見積耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～50年
構築物	1～60年
機械装置	10～17年
工具器具備品	1～15年
車輛運搬具	1～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	6～8年
ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券・・・期末日の市場価額等に基づく時価法により評価しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による低価法

未成受託研究支出金・・・個別法による原価法

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物相場で換算し、換算差額は当期の損益に計上しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に、一般債権については徴収不能実績率により見積もった徴収不能見込額を計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

高知県の公有財産貸付料取扱基準に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.398%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

また、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,341,165円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	401,436円

9. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III 「貸借対照表」注記

1. 引当外退職給付見積額 655,316,600 円
 2. 引当外賞与見積額 37,596,286 円

3. 有価証券に関する注記

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	363,432,564	377,740,000	14,307,436
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	363,432,564	377,740,000	14,307,436

- (2) 満期のある有価証券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1年以内	1年超9年以内	9年超
債券			
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
その他	0	400,000,000	0
合 計	0	400,000,000	0

IV 「損益計算書」注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△3,707,897円であり、当該影響額を除いた当期総利益は13,347,921円です。

V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,389,286,432 円
内定期預金	△ 14,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>2,375,286,432 円</u>

2. 重要な非資金取引の内訳

- (1) 現物寄附による資産の取得
 工具器具備品 16,778,943 円
 図書 309,687 円
 (2) 資産除去債務の増加
 298,197 円

VI 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳
 設立団体に係る額 74,840,634 円

VII 重要な債務負担行為

(単位：円)

契 約 内 容	契 約 金 額	翌期以降支払額
グラウンド整備事業 (造成・施設建設工事)	738,666,000	343,971,920

VIII 重要な後発事象

高知県公立大学法人との合併

平成26年10月14日に、高知県公立大学法人との合併について、地方独立行政法人法第108条第1項に掲げる事項が定められました。その後、平成27年1月30日付で同法第108条第1項の総務大臣の認可を受け、平成27年4月1日付で高知県公立大学法人と合併いたしました。

合併の概要(設立関係の継続による合併)

- ①消滅法人の名称及び事業の内容
 消滅法人の名称 公立大学法人高知工科大学
 事業の内容 大学の設置及び運営
 ②消滅法人の設立団体の名称 高知県
 ③合併を行った主な理由
 事業統合により、教育研究及び社会貢献活動の充実、大学運営の基盤強化、経営の効率化を図るため。
 ④法人合併日
 平成27年4月1日
 ⑤合併の法的形式
 地方独立行政法人法第108条に基づく吸収合併
 ⑥合併後法人の名称 高知県公立大学法人
 ⑦合併後法人の設立団体の名称 高知県

IX 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、学校法人高知工科大学から寄附されたものを除き、地方独立行政法人法第43条に基づき預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしております。投資有価証券については、定期的な時価情報、発行体の格付け等を把握しリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては、次表に含めていません。

(単位：円)

種 類	貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 投資有価証券	363,432,564	377,740,000	14,307,436
(2) 現金及び預金	2,389,286,432	2,389,286,432	0
(3) 未収入金 (※2)	56,595,218	56,595,218	0
(4) リース債務 (※3)	(23,253,029)	(23,697,892)	(444,863)
(5) 未払金	(347,979,297)	(347,979,297)	0

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 未収入金は徴収不能引当金を除いています。

(※3) 長期リース債務はリース債務に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

この時価については、取引証券会社から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金、(3) 未収入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割引いて算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額
非上場株式	1,000,000

※上記金融商品は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

X 賃貸等不動産関係

当法人は寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,047,814,320	884,189,514	2,932,003,834	2,759,386,868

※当期増減額は建物の減価償却及び学生寮（高埴・香美）等の取得によるものです。

当期末の時価は不動産鑑定評価額等としています。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
123,430,442	123,197,118 (27,837,933)	0

※「賃貸費用」欄の下段()内の金額は損益外減価償却相当額を内数として記載しています。

賃貸費用には建物等に係る損害保険料は含まれていません。

XI 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

学生寮(楠目)の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14年とし、割引率は1.664%を使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,920,485 円
時の経過による調整額	298,197 円
期末残高	18,218,682 円

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	8,593,400,000	0	0	8,593,400,000	2,206,449,372	214,498,344	0	0	0	6,386,950,628	
	計	8,593,400,000	0	0	8,593,400,000	2,206,449,372	214,498,344	0	0	0	6,386,950,628	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	3,481,573,236	808,669,233	4,100,000	4,286,142,469	700,601,537	158,918,643	0	0	0	3,585,540,932	
	構築物	820,113,966	49,224,508	0	869,338,474	245,852,849	41,933,294	0	0	0	623,485,625	
	機械装置	49,758,450	0	0	49,758,450	20,836,155	4,888,275	0	0	0	28,922,295	
	工具器具備品	2,665,018,622	261,606,829	100,897,835	2,825,727,616	2,071,808,194	301,986,472	0	0	0	753,919,422	
	図書	646,437,750	11,036,608	3,324,970	654,149,388	-	-	0	0	0	654,149,388	
	車両運搬具	44,455,491	2,538,000	0	46,993,491	27,601,776	6,120,174	0	0	0	19,391,715	
	計	7,707,357,515	1,133,075,178	108,322,805	8,732,109,888	3,066,700,511	513,846,858	0	0	0	5,665,409,377	
有形固定資産(非償却資産)	土地	1,778,531,216	212,312,386	0	1,990,843,602	-	-	0	0	0	1,990,843,602	
	建設仮勘定	9,618,812	1,483,233,791	1,097,931,723	394,920,880	-	-	0	0	0	394,920,880	
	計	1,788,150,028	1,695,546,177	1,097,931,723	2,385,764,482	-	-	0	0	0	2,385,764,482	
有形固定資産合計	土地	1,778,531,216	212,312,386	0	1,990,843,602	-	-	0	0	0	1,990,843,602	※1
	建物	12,074,973,236	808,669,233	4,100,000	12,879,542,469	2,907,050,909	373,416,987	0	0	0	9,972,491,560	※2
	構築物	820,113,966	49,224,508	0	869,338,474	245,852,849	41,933,294	0	0	0	623,485,625	
	機械装置	49,758,450	0	0	49,758,450	20,836,155	4,888,275	0	0	0	28,922,295	
	工具器具備品	2,665,018,622	261,606,829	100,897,835	2,825,727,616	2,071,808,194	301,986,472	0	0	0	753,919,422	※3
	図書	646,437,750	11,036,608	3,324,970	654,149,388	-	-	0	0	0	654,149,388	
	車両運搬具	44,455,491	2,538,000	0	46,993,491	27,601,776	6,120,174	0	0	0	19,391,715	
	建設仮勘定	9,618,812	1,483,233,791	1,097,931,723	394,920,880	-	-	0	0	0	394,920,880	※2
	計	18,088,907,543	2,828,621,355	1,206,254,528	19,711,274,370	5,273,149,883	728,345,202	0	0	0	14,438,124,487	
無形固定資産(特定償却資産外)	特許権	45,213,455	5,340,235	0	50,553,690	19,327,655	6,072,727	0	0	0	31,226,035	
	ソフトウェア	188,140,117	70,518,060	9,975,000	248,683,177	136,021,628	30,955,697	0	0	0	112,661,549	
	施設利用権	26,144,160	972,000	0	27,116,160	10,558,791	1,800,501	0	0	0	16,557,369	
	計	259,497,732	76,830,295	9,975,000	326,353,027	165,908,074	38,828,925	0	0	0	160,444,953	
無形固定資産(非償却資産)	借地権	79,000,000	0	38,900,000	40,100,000	-	-	0	0	0	40,100,000	
	電話加入権	1,020,600	0	0	1,020,600	-	-	980,100	0	0	40,500	
	特許権仮勘定	23,716,780	12,099,632	11,228,489	24,587,923	-	-	0	0	0	24,587,923	
	計	103,737,380	12,099,632	50,128,489	65,708,523	-	-	980,100	0	0	64,728,423	
無形固定資産合計	特許権	45,213,455	5,340,235	0	50,553,690	19,327,655	6,072,727	0	0	0	31,226,035	
	借地権	79,000,000	0	38,900,000	40,100,000	-	-	0	0	0	40,100,000	
	ソフトウェア	188,140,117	70,518,060	9,975,000	248,683,177	136,021,628	30,955,697	0	0	0	112,661,549	
	電話加入権	1,020,600	0	0	1,020,600	-	-	980,100	0	0	40,500	
	特許権仮勘定	23,716,780	12,099,632	11,228,489	24,587,923	-	-	0	0	0	24,587,923	
	施設利用権	26,144,160	972,000	0	27,116,160	10,558,791	1,800,501	0	0	0	16,557,369	
	計	363,235,112	88,929,927	60,103,489	392,061,550	165,908,074	38,828,925	980,100	0	0	225,173,376	
投資その他の資産	投資有価証券	1,185,898,236	40,114,356	861,580,028	364,432,564	-	-	-	-	-	364,432,564	
	長期前払費用	12,032,796	1,090,916	7,169,475	5,954,237	-	-	-	-	-	5,954,237	
	その他	2,639,390	104,820	0	2,744,210	-	-	-	-	-	2,744,210	
	計	1,200,570,422	41,310,092	868,749,503	373,131,011	-	-	-	-	-	373,131,011	

※1 土地の当期増加額は、グラウンド用地(土佐山田町影山)156,612,386円及び教員宿舍(土佐山田町西本町)55,700,000円の取得によるものです。

※2 建物の当期増加額及び建設仮勘定の当期増減額の主なものは、グラウンド用地、高埴及び香美寮の取得に伴うものです。

※3 工具器具備品の当期増加額の主なものは、中央監視装置110,863,790円、3次元動作解析システム13,608,000円等の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,802,883	3,032,280	0	2,329,665	0	4,505,498	
未成受託 研究支出金	56,858,849	17,260,016	0	56,591,046	0	17,527,819	
合 計	60,661,732	20,292,296	0	58,920,711	0	22,033,317	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的 の債券	ムラバンク インターナショナル ビークル#613	246,600,000	300,000,000	265,173,912	-	
	三菱UFJ セキュリテーズ インターナショナル	96,220,000	100,000,000	98,258,652	-	
	計	342,820,000	400,000,000	363,432,564	-	
その他 有価証券	株式会社テクノ ネットワーク四国 (株式)	1,000,000	-	1,000,000	-	
	計	1,000,000	-	1,000,000	-	
貸借対照表 計上額				364,432,564	-	

※上記の有価証券は、学校法人高知工科大学からの寄附によるものです。

(4) 無償使用固有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	面積 (㎡)	機会費用額	摘要
建物	講堂	2,088.33	41,445,285	
建物	試験研究施設	1,115.14	1,877,332	事務所1棟、倉庫5棟 土佐山田町楠目
土地	研究施設敷地	6,686.98		
合 計			43,322,617	

(5) 引当金の明細

未収入金に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収授業料等	10,600,180	△ 771,530	9,828,650	0	0	0	
未収受託研究等収益	37,826,047	△ 18,065,824	19,760,223	17,224	8,615	25,839	
未収受託事業等収益	15,422,250	△ 6,823,250	8,599,000	0	0	0	
その他未収入金	14,649,711	3,801,112	18,450,823	16,794	845	17,639	
長期未収入金	1,253,526	1,667,574	2,921,100	852,213	1,798,887	2,651,100	
合 計	79,751,714	△ 20,191,918	59,559,796	886,231	1,808,347	2,694,578	

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
楠目寮(土地賃貸借契約)	17,920,485	298,197	0	18,218,682	基準第88の特定「無」
計	17,920,485	298,197	0	18,218,682	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		
資本金	地方公共団体出資金	10,018,300,000	0	0	10,018,300,000	
	計	10,018,300,000	0	0	10,018,300,000	
資本剰余金	私学からの受入	175,900,600	0	38,900,000	137,000,600	
	寄附金による土地取得	148,487,707	0	0	148,487,707	
	目的積立金による土地取得	105,538,109	212,312,386	0	317,850,495	
	計	429,926,416	212,312,386	38,900,000	603,338,802	
	損益外減価償却累計額	1,991,951,028	214,498,344	0	2,206,449,372	※1
	損益外減損損失累計額	980,100	0	0	980,100	
差 引 計	△ 1,563,004,712	△ 2,185,958	38,900,000	△ 1,604,090,670		

※1 当期増加額は、出資建物の減価償却によるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	334,247,805	4,105,206	338,353,011	0	
合 計	334,247,805	4,105,206	338,353,011	0	

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩 教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	126,040,625	教育研究目的の費用発生による
その他 教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	212,312,386	教育研究目的の資産取得による
合 計	338,353,011	

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 取 益	資産見返運営 費 交 付 金	仮勘定見返運 営費交付金	小 計	
平成26年度	0	2,991,724,000	2,471,942,697	143,869,174	375,912,129	2,991,724,000	0
合 計	0	2,991,724,000	2,471,942,697	143,869,174	375,912,129	2,991,724,000	0

(9) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準	2,471,942,697	2,471,942,697
合 計	2,471,942,697	2,471,942,697

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	補助金収益	
平成26年度産業界のニーズ に対応した教育改善・充 実体制整備事業	9,304,000	0	0	0	0	9,304,000	
香美市奨学金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
平成26年度地域研究成果 事業化支援事業助成金	4,970,894	0	0	0	0	4,970,894	
平成26年度地域研究成果 事業化支援事業助成金	3,050,641	0	0	0	0	3,050,641	
平成26年度石川県産業創 出支援事業	13,878,707	0	10,000,000	0	0	3,878,707	
合 計	34,204,242	0	10,000,000	0	0	24,204,242	

(11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	0	0	0	0
		10,740,000	1	2,124,000	1
	非常勤	0	0	0	0
		3,000,000	5	0	0
計	0	0	0	0	
		13,740,000	6	2,124,000	1
教職員	常勤	1,413,575,666	157	77,283,497	21
		491,648,434	93	0	0
	非常勤	143,084,809	189	0	0
		28,991,587	94	0	0
	計	1,556,660,475	346	77,283,497	21
		520,640,021	187	0	0
合計	常勤	1,413,575,666	157	77,283,497	21
		502,388,434	94	2,124,000	1
	非常勤	143,084,809	189	0	0
		31,991,587	99	0	0
	合計	1,556,660,475	346	77,283,497	21
		534,380,021	193	2,124,000	1

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人高知工科大学役員報酬規程、公立大学法人高知工科大学給与規程、公立大学法人高知工科大学年俸制給与規程及び公立大学法人高知工科大学退職手当規程、公立大学法人高知工科大学一般職員給与規程、公立大学法人高知工科大学準職員給与規程に基づき支給しています。

(注2) 「教職員」については、上段が教員、下段が職員を表しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 上記明細には法定福利費は含めていません。

(12) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントで該当事項がないため記載を省略しています。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	126,154,313		
備品費	13,272,286		
印刷製本費	24,196,144		
水道光熱費	113,754,528		
旅費交通費	116,095,477		
通信運搬費	10,769,042		
賃借料	34,199,764		
福利厚生費	8,174,416		
保守費	30,642,157		
修繕費	20,201,082		
損害保険料	5,226,188		
交際費	2,694,399		
広告宣伝費	3,000,181		
諸会費	6,605,028		
会議費	3,446,286		
研修費	1,144,010		
報酬・委託・手数料	181,090,583		
徴収不能引当金繰入額	2,249,787		
雑費	12,232		
租税公課	127,600		
奨学費	99,636,517		
減価償却費	256,405,400	1,059,097,420	
研究経費			
消耗品費	116,934,256		
備品費	13,669,035		
印刷製本費	6,572,798		
水道光熱費	48,925,454		
旅費交通費	111,956,878		
通信運搬費	4,186,988		
賃借料	8,339,716		
福利厚生費	4,190		
保守費	40,003,638		
修繕費	7,532,674		
損害保険料	665,958		
交際費	4,990,998		
広告宣伝費	779,760		
諸会費	11,904,470		
会議費	932,507		
研修費	400,460		
報酬・委託・手数料	77,048,030		
租税公課	51,780		
減価償却費	193,580,800	648,480,390	
教育研究支援経費			
消耗品費	34,433,289		
備品費	1,310,796		
図書費	3,324,970		
印刷製本費	1,628,125		
水道光熱費	4,680,948		
旅費交通費	1,323,663		
通信運搬費	8,490,180		
賃借料	730,107		
保守費	40,367,696		
修繕費	1,148,397		
損害保険料	128,458		
交際費	30,000		
諸会費	337,000		
研修費	571,320		
報酬・委託・手数料	141,132,689		
雑費	2,380		
減価償却費	58,499,608	298,139,626	
受託研究費			201,240,280
受託事業費			16,170,096

役員人件費			
報酬	13,740,000		
法定福利費	11,921		
役員退職給付費用	<u>2,124,000</u>	15,875,921	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,391,871,124		
賞与	20,845,942		
退職給付費用	77,283,497		
法定福利費	214,217,146		
通勤手当	459,600		
その他人件費	<u>399,000</u>	1,705,076,309	
非常勤教員給与			
教員給料	137,113,874		
教員法定福利費	1,491,215		
教員通勤手当	<u>5,970,935</u>	144,576,024	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	347,072,538		
賞与	108,093,766		
法定福利費	83,558,900		
通勤手当	782,400		
その他人件費	<u>35,699,730</u>	575,207,334	
非常勤職員給与			
給料	28,053,662		
法定福利費	2,215,522		
通勤手当	542,160		
その他人件費	<u>395,765</u>	31,207,109	2,471,942,697
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		13,810,589	
備品費		2,034,590	
印刷製本費		28,436,380	
水道光熱費		18,142,704	
旅費交通費		24,347,775	
通信運搬費		21,909,116	
賃借料		34,424,267	
福利厚生費		1,947,238	
保守費		22,762,320	
修繕費		8,986,565	
損害保険料		1,284,524	
交際費		918,854	
広告宣伝費		52,350,325	
諸会費		2,756,700	
会議費		694,091	
研修費		820,464	
報酬・委託・手数料		64,616,904	
租税公課		2,444,900	
奨学費		1,694,994	
減価償却費		39,455,926	
徴収不能引当金繰入額		845	
雑費		<u>223,284</u>	344,063,355

(14) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
奨学寄附金	34,976,400	38	
科研費寄附	16,778,943	10	使途特定寄附財産
科研費以外の現物寄附	309,687	66	※1
合 計	52,065,030	114	

※1 科研費以外の現物寄附の主なものは以下のとおりです。
 図書 309,687 円

(15) 受託研究等の明細

(15) - 1 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	27,095,303	27,095,303	0
国又は地方公共団体以外	91,500,000	74,098,697	128,887,439	36,711,258
合 計	91,500,000	101,194,000	155,982,742	36,711,258

(15) - 2 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	0	0	0
国又は地方公共団体以外	7,030,000	42,059,105	45,462,545	3,626,560
合 計	7,030,000	42,059,105	45,462,545	3,626,560

(15) - 3 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	9,879,640	9,879,640	0
国又は地方公共団体以外	1,000,000	5,322,755	6,322,755	0
合 計	1,000,000	15,202,395	16,202,395	0

(16) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	6,060,000 (20,200,000)	1 (1)	
新学術領域研究 分担金	810,000 (2,700,000)	2 (2)	
基盤研究 (A)	8,520,000 (29,080,000)	5 (7)	内2件は繰越分
基盤研究 (A) 分担金	1,650,000 (5,500,000)	9 (9)	
基盤研究 (B)	11,220,000 (37,400,000)	9 (9)	
基盤研究 (B) 分担金	1,590,000 (5,500,000)	12 (11)	
基盤研究 (C)	6,093,856 (20,720,664)	18 (18)	
基盤研究 (C) 分担金	372,000 (1,240,000)	7 (7)	
挑戦的萌芽研究	2,820,000 (9,400,000)	9 (9)	
挑戦的萌芽研究 分担金	465,000 (1,550,000)	8 (8)	
研究活動スタート支援	180,000 (600,000)	1 (1)	
若手研究 (B)	3,149,805 (10,905,790)	11 (11)	
特別研究員奨励費	300,000 (2,800,000)	1 (3)	
合 計	43,230,661 (147,596,454)	93 (96)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
現金	600	
預金	2,389,285,832	
計	2,389,286,432	

②未収入金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
授業料	9,828,650	
受託研究等収益	19,760,223	
受託事業等収益	8,599,000	
補助金等収益	8,021,535	
その他未収入金	10,429,288	
長期未収入金	2,921,100	
計	59,559,796	

③立替金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
長期掛金/自治体負担分	60,634,637	
その他	3,908	
計	60,638,545	

④前受金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成27年度授業料	597,900	
受託研究等収益	40,337,818	
平成27年度施設利用料	130,726,500	
計	171,662,218	

⑤預り金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
科学研究費補助金等	24,200,677	
人件費預り金	1,964,353	
ドミトリ夕食	14,637,000	
その他	2,470,528	
計	43,272,558	

⑥未払金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	109,919,896	
業務費	139,655,036	
一般管理費	28,097,476	
資産購入	70,306,889	
計	347,979,297	

平成26年度

決算報告書

第6期事業年度

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

公立大学法人高知工科大学

平成26年度 決算報告書

公立大学法人高知工科大学

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	2,991,724	2,991,724	—	
授業料等収入	1,356,316	1,395,425	39,109	※1
受託研究等収入	240,156	227,636	△ 12,520	※2
その他の収入	322,615	445,264	122,649	※3
目的積立金取崩	280,094	338,353	58,259	
計	5,190,905	5,398,402	207,497	
支出				
教育研究経費	2,821,762	2,856,158	34,396	
一般管理費	468,526	506,270	37,744	
人件費	2,396,289	2,414,789	18,500	
受託研究等経費	240,156	419,483	179,327	※4
その他支出	—	—	—	
計	5,926,733	6,196,700	269,967	
収入－支出	△ 735,828	△ 798,298	△ 62,470	

(注1)予算額の△735,828千円は、高埴及び香美寮の建設によるものである。

予算との差異について

- ※1 受験者及び入学者の増による。
- ※2 受託研究費の採択減による。
- ※3 有価証券売却益、雑収入の増加による。
- ※4 グランド施設建設の前払金執行によるものである。


監査報告書

平成27年6月26日

高知県公立大学法人
理事長 中澤 卓史 様

高知県公立大学法人

監事

武日裕児 

監事

浜田正博 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、法人としての重要な意思決定並びに役員の職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じて重要な決裁書類等を閲覧し、また、平成27年4月1日付けで本法人と合併した公立大学法人高知工科大学における平成26年度監事及び関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査方法及び結果は、相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員の業務執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実とは認められない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 26 日

高知県公立大学法人
理事長 中澤 卓史 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小林 礼治



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

堀 重樹



<財務諸表監査>

当監査法人は、公立大学法人の求めに応じて、公立大学法人高知工科大学の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、公立大学法人高知工科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、公立大学法人高知工科大学は、高知県公立大学法人と平成 27 年 4 月 1 日に統合し、新たな高知県公立大学法人として発足した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<地方独立行政法人法（以下「法」という。）が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、公立大学法人の求めに応じて、公立大学法人高知工科大学の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、公立大学法人の求めに応じて、公立大学法人高知工科大学の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が公立大学法人高知工科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上